

基本スローガン

「働くものの団結で生活と権利を守り、
平和と民主主義、中立の日本をめざそう」

<メインスローガン>

- ◇東日本大震災の被災地支援、福島第1原発事故の早期収束と被害補償
- ◇貧困と格差の解消。大企業の内部留保を労働者・国民に還元し景気回復を。働くルールを確立しよう。
すべての労働者の賃上げと雇用確保で内需拡大を。
- ◇国のあり方を変える「TPP 参加」「地域主権改革」反対。
国民いじめの消費税増税反対、社会保障制度の充実を。
大企業中心から国民本位の政治の実現を。
- ◇ただちに核兵器禁止条約の交渉開始を。
海外で戦争する「新防衛計画大綱」反対。許すな憲法改悪。
普天間基地の即時無条件返還、米軍基地の再編・強化反対。

要求スローガン

1. ILO条約など国際労働基準の遵守と条約の批准促進でディーセントワーク実現を。
「震災」「計画停電」を理由にした企業の「派遣切り・非正規切り」「不当解雇」「内定取り消し」を許すな。政府による監督・指導強化を。失業の解消、安定雇用の実現。
不当解雇、雇い止め反対。労働者派遣法の抜本改正と有期雇用の規制強化。すべての労働者の賃上げ、最低賃金時給 1000 円以上と全国一律最低賃金制の確立を。公契約法・条例の制定で適正な賃金・労働条件の確保を。年金の引き下げ反対、パート・不安定雇用労働者の労働条件改善とパート労働法の改善を。「均等法」の実効ある改善、男女平等社会の実現を。成果主義賃金の導入・拡大反対。労働時間の規制強化、雇用の拡大を。請負・委託労働者の権利拡充を。すべての労働者の職・住・食の保障を。青年

にまともな雇用と未来を。高齢者・障害者・難病者の働く権利保障を。改正育児介護休業法の拡充を。労災・職業病・過労死・過労自殺の根絶を。公務員労働者の労働基本権確立をはじめ政治活動の自由を。「議定書」の早期批准など女性差別撤廃条約の完全実施、民法改正を。JRは雇用問題の解決をはかれ・政府はJRを指導せよ。すべての争議勝利を。

2. 法人税減税の撤回、大企業・大金持ち優遇税制の是正を。応能負担原則の確立で、所得の再配分機能強化と社会保障の拡充を。消費税増税反対、食料品を非課税に。「後期高齢者医療制度」の完全廃止など医療・介護・福祉制度の充実を。最低保障年金制度の実現、安心年金制度の確立を。医師・看護師不足の解消で安心・安全な地域医療の確立を。混合診療の解禁反対。高すぎる国保料の引き下げと保険証取り上げの中止を。介護職員の処遇改善、安全・安心の介護制度確立を。障害者自立支援法の廃止、実効ある障害者基本法改正を。実効ある福祉人材確保法の制定と基本指針の見直し。「子ども・子育て新システム」撤回、保育の公的拡充で待機児童の解消を。生活保護制度の改悪反対、高齢加算の復活を。思いやり予算など軍事費を削り社会保障充実を。
3. 大企業は溜め込み利益を復興支援にまわせ。大企業の下請けいじめをやめさせ、公正取引確保を。大銀行の貸し渋り・貸しはがし規制を。ファンド規制などする金融投機監視規制の強化。地域金融機関つぶし、郵政完全民営化反対。中小企業憲章にもとづく中小企業支援策の強化を。農業と地域経済破壊のTPP参加反対。農漁業の活性化、食料主権と食の安全を守り、食料自給率の向上を。政府によるいのちと人権を最優先した被災者支援を。災害被災者への公的再建支援制度の拡充など、生活保障・再建のための制度整備を。交通基本法制定をはじめ行き過ぎた現行緩和の見直しを。
4. 安全基準の抜本強化と全原発の総点検をただちにおこなえ。福島第1原発事故の早期収束と被害補償。浜岡原発の停止、プルサーマル政策の中止など危険な原子力依存行政の見直し、再生可能エネルギーへの転換を。薬害根絶と被害者の全面救済を。温暖化ガス排出量規制強化など環境破壊をやめ、公害根絶と被害者救済制度の拡充を。
5. 就・修学と進路を保障する給付制奨学金の創設を。教育予算を大幅に増やし、教育費の無償化、高校希望者の全員入学を。私学助成の拡充・障害児教育の充実を。教職員を増やして国の責任で30人学級実現を。改悪教育基本法の具体化を許すな、改訂学習指導要領の押し付け反対、「全国一斉学力テスト」中止、教員免許更新制は廃止を。「日の丸・君が代」押し付け反対。著作物の再販制度の維持、メディアの法的規制反対。地上波デジタル化の延期を。文化・スポーツ予算の増額と施設の拡充を。

6. 国民生活を守る民主的な行財政の確立を。公務員の削減反対、国民サービス部門の増員で安全・安心の公務・公共サービス拡充を。行政機関の廃止・民営化反対。独立行政法人、国立大学の運営費交付金の増額を。官僚「天下り」を禁止し、政官財の癒着をなくせ。国の責任を放棄し、地方自治を破壊する「地域主権改革」反対。住民の暮らしを守る地方自治の確立を。取り調べの全面可視化実現や選択的夫婦別姓制度の実現を。民法の差別規定の廃止。18歳選挙権の実現。
7. いのち・暮らしを守る「福祉都市・東京」へ。食の安全を脅かす築地市場の豊洲移転反対、現在地で再編・整備を。都民の税金 1400 億円投入の新銀行東京は早期撤退を。都立病院の P F I ・独法化、公社化を見直し、都立直営に戻せ。都立小児病院の再開、多摩地域での小児救急医療の充実を。東京外環道など 3 環状道路の建設中止、オリンピック招致基金 4000 億円、大規模開発予算を暮らしと営業にまわせ。待機児童の解消と認可保育所の増設を。都営住宅の新規建設、住宅リフォーム助成制度の創設を。すべての学年で少人数学級の実現。米軍横田基地へ自衛隊移駐反対。総合防災訓練を利用した自衛隊との共同訓練反対。「非核都市東京宣言」を。
8. 衆院比例定数削減、国会法の改悪反対。企業・団体献金の全面禁止、政党助成金制度の廃止を。日本国憲法を守れ。憲法審査会の設置・改憲手続き法の発動阻止。自衛隊の海外派兵反対。侵略戦争の責任を明確にし、すべての戦争被害者への謝罪と賠償を。有事法制の廃止。普天間基地の即時無条件撤去、米軍基地再編・強化、思いやり予算・グアム移転費の国民負担反対。日米安保条約廃棄を。
9. 国連憲章にもとづく国際紛争の平和解決を。多国籍大企業への民主的規制、飢餓と貧困をなくす新しい国際経済秩序の確立を。民族自決権擁護。非核三原則厳守と「非核日本宣言」実現、非核の北東アジアを。核兵器廃絶へ、核兵器禁止条約の交渉開始を。民主化要求の武力弾圧反対。世界の労働者・国民との連帯を強化しよう。働くものの団結万歳。第 82 回メーデー万歳！